

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス
【英訳名】	T.O. Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年11月30日	自平成30年6月1日 至平成30年11月30日	自平成29年6月1日 至平成30年5月31日
売上高 (千円)	18,141,140	18,170,656	39,362,222
経常損失 ( ) (千円)	265,988	37,792	479,373
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	251,028	163,631	1,282,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,901	187,796	1,222,335
純資産額 (千円)	3,172,478	2,390,572	2,202,762
総資産額 (千円)	32,321,721	29,471,476	29,115,077
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	40.01	25.53	202.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.8	8.1	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,889	490,697	850,570
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,959	213,044	926,371
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	686,204	578,147	130,940
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,386,134	972,442	1,098,037

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成30年9月1日 至平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円) ( )	28.93	37.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第64期第2四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済では米国の通商施策による貿易摩擦の懸念など依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは事業構造改革や収益力の強化の一環として、木材事業において新たなパートナーとの業務提携、住宅事業においては既存事業とのシナジー効果を発揮する新規事業への参入など積極的な事業展開を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が18,170百万円（前年同期比0.2%増）、営業損失は7百万円（前年同期は253百万円の営業損失）、経常損失は37百万円（前年同期は265百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は163百万円（前年同期は251百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (木材事業)

主力事業であるフローリング（床板）工事の受注件数が減少したことなどにより売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては製造原価の減少に伴い損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は4,472百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失は41百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

#### (流通事業)

ホームセンター部門及びデパート部門ともに、業際を越えた競合激化やEコマースの伸長など環境変化は益々大きくなるとともに、個人消費の節約志向また天候要因が企業活動に様々な影響を及ぼすこととなり、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、適正価格での販売と営業費用の削減による収益改善に取組み前年同期を上回りました。

この結果、売上高は7,163百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は109百万円（前年同期は39百万円の損失）となりました。

#### (住宅事業)

新築戸建住宅の受注件数は減少したものの、第2四半期連結累計期間における引き渡し物件が増加したことなどにより売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は726百万円（前年同期比57.4%増）、営業損失は16百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

#### (建設事業)

工事完了に伴う引き渡し物件が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、工事原価の上昇などに伴い損失幅は拡大いたしました。

この結果、売上高は621百万円（前年同期比294.8%増）、営業損失は48百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

売上高は237百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は68百万円（前年同期比104.5%増）となりました。

#### (自動車関連事業)

当第2四半期連結累計期間においては、メーカーによる完成検査問題などにより、ブランドイメージの低下による影響が懸念されましたが、電気自動車が好調だったことなどもあり売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、営業費用の削減等により損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は4,302百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失は33百万円（前年同期は51百万円の損失）となりました。

#### (スポーツクラブ事業)

売上高は93百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失は5百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は29,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加しております。主な要因としましては、有形固定資産の賃貸用資産が314百万円減少したものの、商品及び製品が424百万円、未成工事支出金が512百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は27,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円増加しております。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が282百万円減少したものの、短期借入金が670百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、2,390百万円となり前連結会計年度末に比べ187百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて125百万円減少し972百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は490百万円（前年同期は36百万円の使用）で、主にたな卸資産が547百万円増加し、また、仕入債務が282百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は213百万円（前年同期は567百万円の使用）で、主に有形固定資産の売却による収入が502百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が635百万円、投資有価証券の取得による支出が122百万円それぞれあったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は578百万円（前年同期は686百万円の獲得）で、主に長期借入金の返済による支出が1,470百万円あったものの、短期借入金が増加した867百万円、及び長期借入れによる収入が1,340百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443



## (5) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小笠原 康正	北海道函館市	863	13.48
小笠原 孝	北海道函館市	592	9.24
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26-1	485	7.57
テーオー取引先持株会	北海道函館市港町 3 丁目18-15	410	6.39
小笠原 正	北海道函館市	365	5.70
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西 4 丁目 1	313	4.89
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	301	4.69
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	205	3.21
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 丁目3-1	132	2.06
株式会社エイチ・アンド・エイ	北海道松山郡江差町字南が丘7-222	120	1.87
計	-	3,789	59.12

(注) 上記の所有株式数のほか、テーオー役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正 2,879株

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,517,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,406,300	64,063	-
単元未満株式	普通株式2,696	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	64,063	-

## 【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テーオーホールディングス	北海道函館市港町三丁目18番15号	2,517,900	-	2,517,900	28.21
計	-	2,517,900	-	2,517,900	28.21

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,177,187	1,064,016
受取手形及び売掛金	2,843,626	2,782,793
営業貸付金	957,405	924,315
商品及び製品	5,058,186	5,482,200
販売用不動産	2,176,603	2,053,794
原材料及び貯蔵品	1,281,450	1,191,140
未成工事支出金	266,995	779,146
その他	698,514	663,123
貸倒引当金	157,986	93,899
流動資産合計	14,301,984	14,846,630
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,340,076	3,592,032
賃貸用資産(純額)	3,497,071	3,182,961
土地	4,191,323	4,191,323
その他(純額)	1,911,383	1,803,172
有形固定資産合計	12,939,855	12,769,489
<b>無形固定資産</b>		
のれん	153,105	137,795
その他	200,661	198,778
無形固定資産合計	353,767	336,573
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	574,519	644,498
その他	1,310,686	1,264,826
貸倒引当金	365,736	390,541
投資その他の資産合計	1,519,470	1,518,783
固定資産合計	14,813,092	14,624,846
資産合計	29,115,077	29,471,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,550,635	5,268,486
短期借入金	11,049,610	11,719,678
未払法人税等	73,084	71,731
引当金	197,217	181,428
その他	1,772,449	1,757,423
流動負債合計	18,642,997	18,998,747
固定負債		
長期借入金	5,222,835	5,289,409
退職給付に係る負債	838,203	817,640
役員退職慰労引当金	89,904	102,313
その他	2,118,373	1,872,793
固定負債合計	8,269,317	8,082,156
負債合計	26,912,314	27,080,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,945,723	1,945,723
利益剰余金	110,234	53,396
自己株式	1,169,511	1,169,574
株主資本合計	2,441,617	2,605,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,044	56,163
退職給付に係る調整累計額	174,809	158,449
その他の包括利益累計額合計	238,854	214,613
純資産合計	2,202,762	2,390,572
負債純資産合計	29,115,077	29,471,476

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	18,141,140	18,170,656
売上原価	14,395,836	14,225,809
売上総利益	3,745,304	3,944,847
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,999,159	<sup>1</sup> 3,951,860
営業損失( )	253,854	7,013
営業外収益		
受取利息	318	830
受取配当金	10,654	11,175
受取保険金	11,467	13,929
受取手数料	18,844	25,506
その他	59,588	31,490
営業外収益合計	100,872	82,931
営業外費用		
支払利息	90,459	87,740
その他	22,545	25,971
営業外費用合計	113,005	113,711
経常損失( )	265,988	37,792
特別利益		
固定資産売却益	1,801	234,106
投資有価証券売却益	-	3,474
特別利益合計	1,801	237,580
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損	-	126
災害による損失	-	3,672
減損損失	<sup>2</sup> 20,351	-
特別損失合計	20,351	3,799
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	284,538	195,988
法人税、住民税及び事業税	64,157	57,067
法人税等調整額	97,667	24,710
法人税等合計	33,509	32,357
四半期純利益又は四半期純損失( )	251,028	163,631
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	251,028	163,631

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	251,028	163,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,802	7,805
退職給付に係る調整額	68,323	16,359
その他の包括利益合計	74,126	24,165
四半期包括利益	176,901	187,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,901	187,796
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	284,538	195,988
減価償却費	451,899	442,380
減損損失	20,351	-
のれん償却額	22,949	15,310
貸倒引当金の増減額( は減少)	16,436	39,281
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	21,784	465
受取利息及び受取配当金	10,972	12,005
支払利息	90,459	87,740
受取保険金	11,467	13,929
有形固定資産売却損益( は益)	1,801	234,106
投資有価証券売却損益( は益)	-	3,347
引当金の増減額( は減少)	20,857	8,770
売上債権の増減額( は増加)	215,156	55,221
たな卸資産の増減額( は増加)	1,552,064	547,931
仕入債務の増減額( は減少)	411,156	282,148
前受金の増減額( は減少)	1,149,378	144,943
その他	74,851	198,099
小計	162,408	380,959
利息及び配当金の受取額	10,986	11,984
利息の支払額	91,977	77,230
保険金の受取額	11,467	13,929
法人税等の支払額	148,069	106,614
法人税等の還付額	18,296	48,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,889	490,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	25,781	12,422
定期預金の払戻による収入	12,000	-
有形固定資産の取得による支出	539,023	635,659
有形固定資産の売却による収入	15,885	502,983
投資有価証券の取得による支出	10,338	122,912
投資有価証券の売却による収入	-	62,744
貸付けによる支出	21,924	20,350
貸付金の回収による収入	22,271	20,888
その他	21,047	8,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	567,959	213,044



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,112,000	867,407
長期借入れによる収入	200,000	1,340,000
長期借入金の返済による支出	1,460,832	1,470,766
自己株式の取得による支出	-	62
自己株式の売却による収入	45,159	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	144,143	158,431
割賦債務の返済による支出	3,339	-
親会社による配当金の支払額	62,639	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,204	578,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,356	125,594
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,778	1,098,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,386,134	972,442

【注記事項】

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
受取手形割引高	1,553,204千円	1,202,323千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
給料手当	1,377,844千円	1,397,481千円
貸倒引当金繰入額	11,566千円	39,281千円
賞与引当金繰入額	57,302千円	50,885千円
ポイント引当金繰入額	62,781千円	57,535千円
退職給付費用	64,861千円	60,269千円

## 2 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道旭川市他	営業用資産	建物及び構築物・その他	20,351千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産、及び遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物13,687千円、その他6,663千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しております。建物及び構築物等については、転用や売却可能性がないことから、備忘価格まで減額しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	1,454,042千円	1,064,016千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,908	91,573
現金及び現金同等物	1,386,134	972,442

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	62,639千円	10円	平成29年5月31日	平成29年8月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,049,093	7,351,378	461,779	157,362	247,887	4,243,872	88,871	17,600,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,183	967	24,138	79,822	186,164	-	-	314,276
計	5,072,277	7,352,345	485,917	237,184	434,052	4,243,872	88,871	17,914,522
セグメント利益又は損失 ( )	44,731	39,745	18,884	13,379	33,271	51,320	13,880	148,669

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	540,894	18,141,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	258,481	572,757
計	799,375	18,713,898
セグメント利益又は損失 ( )	102,206	250,876

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	148,669
「その他」の区分の損失	102,206
セグメント間取引消去	2,978
四半期連結損益計算書の営業損失( )	253,854

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「流通事業」セグメントにおいて、営業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において20,351千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年6月1日至平成30年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	4,472,584	7,163,699	726,849	621,339	237,326	4,302,649	93,779	17,618,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,890	3,085	23,027	7,976	187,725	-	-	244,705
計	4,495,474	7,166,784	749,877	629,315	425,052	4,302,649	93,779	17,862,933
セグメント利益又は損失 （ ）	41,244	109,503	16,741	48,285	68,044	33,589	5,974	31,713

	その他 （注）	合計
売上高		
外部顧客への売上高	552,428	18,170,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	255,299	500,005
計	807,728	18,670,662
セグメント利益又は損失 （ ）	38,160	6,447

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれてます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	31,713
「その他」の区分の損失	38,160
セグメント間取引消去	565
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	7,013

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	40円01銭	25円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	251,028	163,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	251,028	163,631
普通株式の期中平均株式数(株)	6,274,155	6,409,023

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (新会社の設立と株式譲渡による連結子会社の異動)

当社は、平成30年12月27日開催の取締役会において、当社と大建工業株式会社（以下「大建工業」といいます。）との間の提携を進めるため、当社の100%子会社である株式会社テーオーフォレスト（以下「TOFR」といいます。）の事業の一部であるフローリングに関する事業を会社分割し、当社が新たに設立する予定の100%子会社である株式会社テーオーフローリング（以下「新会社」といいます。）へ吸収分割の方法により承継（以下「本会社分割」といいます。）させることを決議いたしました。また、当該新会社の株式のうち50%を当社から大建工業へ譲渡する（以下「本株式譲渡」といいます。）ことにいたしました。

本株式譲渡後は、新会社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となります。

## 1. 本会社分割及び本株式譲渡の概要

## (1) 本会社分割（分割当事者）の概要

	分割会社	承継会社（新会社）
名称	株式会社テーオーフォレスト	株式会社テーオーフローリング （予定）
所在地	北海道函館市港町三丁目18番13号	東京都練馬区高野台二丁目26番5号 （予定）
代表者の役職・氏名	代表取締役 福岡 孝夫	代表取締役 小笠原 康正 （予定）（注1）
事業内容	木材事業：木材・建材等の施工販売及び合板の製造 住宅事業：戸建住宅の施工販売及びマンション販売	フローリング事業：無垢・厚単板フローリングの製造、販売、工事（予定）
資本金	100百万円	10百万円（予定）
設立年月日	平成28年9月15日	平成31年1月中（予定）
発行済株式数	2,001株	200株（予定）
決算期	5月31日	3月31日（予定）
大株主及び持株比率	当社100%	当社100%（予定）（注2）

（注1）当社及び大建工業は、本株式譲渡の実行にあわせて、承継会社（新会社）の取締役候補者をそれぞれ2名ずつ指名し、大建工業の指名する取締役候補者1名が代表取締役に就任する予定としております。

（注2）本会社分割の効力発生を条件として、承継会社（新会社）の株式の50%を大建工業に譲渡する予定であります。

(2) 本株式譲渡の相手会社の名称  
大建工業株式会社

## 2. 本会社分割及び本株式譲渡の対象事業の名称及び対象事業の内容

対象事業の名称 フローリングに関する事業

対象事業の内容 無垢・厚単板フローリングの製造、販売、工事

## 3. 本会社分割及び本株式譲渡の日程

本株式譲渡の株式譲渡契約の締結日	平成30年12月27日
本会社分割の吸収分割契約の締結日	平成31年1月中（予定）
本会社分割及び本株式譲渡日	平成31年3月上旬（予定）



#### 4. 法的形式に関する事項

本会社分割 TOFRを分割会社とし、株式会社テーオーフローリング（予定）を承継会社とする会社分割

（注）本会社分割は、当社の完全子会社間で行うものであり、承継会社から株式及び金銭その他の財産の交付を行いません。

本株式譲渡 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

#### 5. 本会社分割後企業の名称

株式会社テーオーフローリング（予定）

#### 6. 本会社分割及び本株式譲渡を行う理由

TOFRの対象事業は、文教・公共施設や商業建築分野（非住宅市場）に強みを持ち、特に無垢材フローリングは製造から販売・施工に加え、メンテナンス事業も手掛けておりますが、近時、公共工事の減少や競合他社との競争激化により売上低迷及び収益悪化など事業環境は厳しい状況が続いております。

一方、大建工業は新築住宅市場を主な事業領域として成長してきましたが、急速な少子高齢化に伴う人口減少・世帯減少などにより、新築住宅着工戸数の減少が見込まれ、「住宅用建材メーカー」から「建築資材の総合企業」へと脱皮を目指し、公共・商業建築分野など非住宅市場への取り組みを加速させてきました。

このような環境の中で、両社はそれぞれが培ってきた技術やノウハウを相互に提供し共有することで、両社の企業価値を向上させることができるものと判断し、本会社分割及び本株式譲渡を実施することといたしました。

本件譲渡後は、株式会社テーオーフローリング（新会社）の持分比率が100%から50%となるため、新会社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動となる予定であります。

#### 7. 実施する会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

以上

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月11日

株式会社テーオーホールディングス  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングスの平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。